



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社
コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務担当 (氏名) 藤坪 憲雄

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 0776-35-2111
平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 42,967 | 17.0 | 2,198 | — | 2,490 | 110.7 | 1,188 | 30.0 |
| 22年3月期第2四半期 | 36,739 | △32.8 | 146 | △93.8 | 1,181 | △57.7 | 914 | △30.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 19.83 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 15.26 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 87,744 | 45,446 | 51.3 | 750.57 |
| 22年3月期 | 89,024 | 45,216 | 50.2 | 746.13 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 44,978百万円 22年3月期 44,712百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 85,500 | 7.0 | 4,150 | 101.5 | 4,300 | 14.8 | 2,300 | 27.2 | 38.38 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4～5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 64,633,646株 22年3月期 64,633,646株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,708,011株 22年3月期 4,707,886株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 59,925,685株 22年3月期2Q 59,925,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3～4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 【第 2 四半期連結累計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大や国内の政策効果により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新興国との競争が激化するなか、円高などにより産業空洞化が加速度を増し、日本経済の先行きはより一層不透明な状況になっています。

当社グループは「新たな価値創造への挑戦！」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21 世紀型の新事業創出に取り組んでおります。また、重点課題として企業体質の強化に取り組み、徹底した経費削減や生産性向上ならびに業務の効率アップを行いました。さらにグループ関連会社についても、事業統合による経営資源の効率化を行いました。

当第 2 四半期の連結業績は、売上高 429 億 67 百万円（前年同期比 17.0%増）、営業利益 21 億 98 百万円（前年同期は営業利益 1 億 46 百万円）、経常利益 24 億 90 百万円（前年同期比 110.7%増）、四半期純利益 11 億 88 百万円（同 30.0%増）となりました。

なお、第 1 四半期より、連結子会社 2 社における減価償却方法を変更しております。これにより、減価償却費は 3 億 53 百万円増加しております（詳細は、本資料 4~5 ページ「会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要」をご覧ください）。また、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が第 1 四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前年同期比 2 億 73 百万円減少しております。

〔セグメント別の業績概況〕

(オートモーティブ事業)

国内でのエコカー補助金終了による駆け込み需要と新興国の経済成長により、自動車生産・販売台数が堅調に推移し、当社グループのシート事業・エアバッグ事業の売上高は前年同期を大きく上回りました。当社の一貫生産機能を活かした差別化商品およびコスト競争力で、前年同期比で大幅な増益となりました。

当事業の売上高は 205 億 46 百万円（前年同期比 40.2%増）、営業利益 18 億 3 百万円（同 447.8%増）となりました。

(ハイファッション事業)

ビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化で、低迷するファッション市場において堅調に売上高・利益を伸ばしました。またKBセーレン(株)の原糸事業は、特殊原糸の拡販と高品質・安定供給力による顧客満足度で受注が伸び、構造革新した原糸製造の北陸合織工場がフル操業となり、大幅な増収増益となりました。

当事業の売上高は 136 億 43 百万円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は 6 億 46 百万円（同 264.5%増）となりました。

9 月に当社グループは全世界のファッション業界が注目する服地見本市「プルミエール・ビジョン」（フランス・パリ）に初出展し、ビスコテックスによる高付加価値商品や無縫製ガーメントのプリモディアル®をはじめ、多くの差別化商品で好感触を得ました。当社グループ海外関連会社との連携を強化しながら海外市場での事業拡大を進めていきます。

(エレクトロニクス事業)

新興国の経済成長やエコポイント制度等の政策効果を受け、市況は緩やかに回復し、KBセーレン(株)の導電系「ベルトロン®」は前年同期比で増収増益となりました。一方、電磁波シールド材「プラット®」は低価格品の市場参入と円高の影響を受け、大きく売上高を落としました。量産を開始した次世代 PDP 用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップと原価低減を進めながら収益力アップをはかっていきます。

当事業の売上高は 32 億 27 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業損失は 1 億 84 百万円（前年同期は営業損失 1 億 78 百万円）となりました。

(インテリア・ハウジング事業)

住宅着工戸数は緩やかに回復基調に移りました。ハウジング資材事業は主力商品「ラミテクト®」や省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーマ」の拡販と原価低減により、前年同期比で増収増益となりました。オフィス・インテリア資材事業は市場の需要低迷を受けて苦戦が続きましたが、目下、新商品開発ならびに営業強化を進めております介護マーケットにおいては順調に売上高を伸ばし、増益となりました。

当事業の売上高は 26 億 47 百万円（前年同期比 0.9%増）、営業利益は 1 億 4 百万円（同 52.3%増）となりました。

(メディカル事業)

化粧品事業は通信販売に重点をおいた新規顧客の拡大で、前年同期比で増収増益となりました。メディカル資材ではKBセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布が市場シェアを伸ばし、生産拠点である長浜工場の構造革新により高度な品質と生産効率が両立され、前年同期比で増収増益となりました。同じくKBセーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エスパンシオーネ®」においても堅調に売上高・利益を維持しました。人工血管は客先の在庫調整の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

当事業の売上高は 24 億 94 百万円（前年同期比 8.5%増）、営業利益は 3 億 74 百万円（同 35.0%増）となりました。

(その他の事業)

概ね堅調に推移しました。(株)ナゴヤセーレンは従来の繊維関連事業から、保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への事業転換を進めており、9 月末までに繊維関連事業の撤退・移管を完了しております。賃貸事業の具体的内容につきましては、詳細が固まり次第お知らせいたします。

当事業の売上高は 4 億 8 百万円（前年同期比 22.7%増）、営業利益は 1 億 23 百万円（同 6.2%増）となりました。

(注) 報告セグメントごとの前年同期比較は、前第 2 四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えたうえで行っており、参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末における総資産は、現金及び預金などの流動資産は増加しましたが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、全体で前期末と比較して 12 億 80 百万円減少の 877 億 44 百万円となりました。負債の部は、借入金の減少などにより 15 億 10 百万円減少し、422 億 97 百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加により 2 億 30 百万円増加し、454 億 46 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 22 億 7 百万円、減価償却費 29 億 56 百万円などの資金増加要因があり、全体では 46 億 31 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 10 億 12 百万円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは 36 億 19 百万円の増加となりました。このフリー・キャッシュ・フローを借入金の返済および配当金の支払いなどに充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは 31 億 20 百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より 3 億 93 百万円増加し、当第 2 四半期末残高は 42 億 29 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

長期化する円高や海外経済の減速など、厳しい経営環境が継続すると予想されます。国内主力のオートモーティブ事業は、9 月に終了したエコカー補助金制度の反動が懸念されます。一方、海外のオートモーティブ事業においては、新興国の経済成長による需要拡大で堅調に推移すると見込まれます。KBセーレン(株)においては特殊原糸の拡販や生産拠点の構造革新による収益力アップにより増収増益となる見通しです。

従いまして、平成 22 年 7 月 29 日に発表しました通期の業績予想を以下の通り修正いたします。なお、本資料 4～5 ページ「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更による減価償却費の増加は、通期で 7 億 30 百万円を見込んでおり、前回発表予想および今回の修正予想に織り込み済みです。

平成 23 年 3 月期通期連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| 前回発表予想(A) (平成 22 年 7 月 29 日発表) | 83,500 | 3,950 | 4,150 | 2,200 | 36 円 71 銭 |
| 修正予想(B) | 85,500 | 4,150 | 4,300 | 2,300 | 38 円 38 銭 |
| 増減額(B-A) | 2,000 | 200 | 150 | 100 | — |
| 増減率(%) | 2.4% | 5.1% | 3.6% | 4.5% | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期) | 79,907 | 2,060 | 3,744 | 1,808 | 30 円 17 銭 |

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益と経常利益はそれぞれ 3 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、59 百万円減少しております。

2. 減価償却方法の変更

連結子会社である KB セーレン（株）の有形固定資産の減価償却方法は、従来から定額法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定率法に変更しております（ただし、建物については定額法を継続しております）。

この変更は、平成 17 年 7 月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

また、連結子会社である Viscotec Automotive Products LLC の機械の減価償却の方法は、従来から定額法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定率法に変更しております。

この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による

設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の逦増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

これら連結子会社2社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3億53百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,348 | 4,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,079 | 19,635 |
| 商品及び製品 | 5,920 | 5,874 |
| 仕掛品 | 1,989 | 1,870 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,423 | 2,245 |
| その他 | 1,792 | 1,872 |
| 貸倒引当金 | △30 | △29 |
| 流動資産合計 | 36,523 | 35,469 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,993 | 23,807 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,533 | 12,695 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 410 | 479 |
| 土地 | 9,478 | 9,491 |
| その他(純額) | 659 | 792 |
| 有形固定資産合計 | 45,075 | 47,266 |
| 無形固定資産 | 623 | 648 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,566 | 5,684 |
| 貸倒引当金 | △45 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 5,521 | 5,639 |
| 固定資産合計 | 51,220 | 53,554 |
| 資産合計 | 87,744 | 89,024 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,812 | 11,159 |
| 短期借入金 | 5,532 | 6,338 |
| 未払法人税等 | 860 | 433 |
| 賞与引当金 | 1,108 | 1,072 |
| その他 | 3,614 | 3,268 |
| 流動負債合計 | 22,929 | 22,272 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,290 | 14,275 |
| 役員退職慰労引当金 | 215 | 237 |
| 退職給付引当金 | 5,800 | 5,797 |
| 負ののれん | 219 | 517 |
| その他 | 841 | 706 |
| 固定負債合計 | 19,368 | 21,535 |
| 負債合計 | 42,297 | 43,808 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,520 | 17,520 |
| 資本剰余金 | 16,838 | 16,838 |
| 利益剰余金 | 16,886 | 15,997 |
| 自己株式 | △3,928 | △3,928 |
| 株主資本合計 | 47,316 | 46,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 | 176 |
| 為替換算調整勘定 | △2,428 | △1,891 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,338 | △1,715 |
| 少数株主持分 | 468 | 503 |
| 純資産合計 | 45,446 | 45,216 |
| 負債純資産合計 | 87,744 | 89,024 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 36,739 | 42,967 |
| 売上原価 | 29,404 | 33,578 |
| 売上総利益 | 7,335 | 9,389 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,189 | 7,190 |
| 営業利益 | 146 | 2,198 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 40 |
| 受取配当金 | 22 | 26 |
| 負ののれん償却額 | 570 | 297 |
| 為替差益 | 258 | — |
| 雇用調整助成金 | 255 | 93 |
| その他 | 71 | 138 |
| 営業外収益合計 | 1,218 | 595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164 | 126 |
| 為替差損 | — | 162 |
| その他 | 18 | 15 |
| 営業外費用合計 | 183 | 303 |
| 経常利益 | 1,181 | 2,490 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 25 |
| 助成金収入 | 300 | 200 |
| その他 | 14 | 0 |
| 特別利益合計 | 333 | 225 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 20 | 26 |
| 特別退職金 | 22 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 262 |
| 事業整理損 | — | 148 |
| その他 | 17 | 70 |
| 特別損失合計 | 60 | 508 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,455 | 2,207 |
| 法人税等 | 534 | 1,029 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,178 |
| 少数株主利益 | 6 | △9 |
| 四半期純利益 | 914 | 1,188 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,455 | 2,207 |
| 減価償却費 | 2,764 | 2,956 |
| 負ののれん償却額 | △570 | △297 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10 | 35 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 8 | 3 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △66 |
| 支払利息 | 164 | 126 |
| 為替差損益 (△は益) | △256 | 91 |
| 事業整理損失 | — | 148 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 1 | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 262 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △135 | △522 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,584 | △429 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 415 | 601 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △368 | △91 |
| その他 | △176 | 96 |
| 小計 | 4,829 | 5,103 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 66 |
| 利息の支払額 | △157 | △132 |
| 法人税等の支払額 | 62 | △405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,797 | 4,631 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,231 | △892 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42 | 31 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △304 |
| その他 | △62 | 152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,263 | △1,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,713 | △1,085 |
| 長期借入れによる収入 | 1,277 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,217 | △1,706 |
| 配当金の支払額 | △299 | △299 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △15 | △13 |
| その他 | △12 | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,981 | △3,120 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 249 | △105 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △197 | 393 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,559 | 3,836 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,361 | 4,229 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) オートモーティブ……………自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング…建築用資材、インテリア用資材、不動産
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|---------------------------|--------------|--------------|------------------|---------------------------------|-----------------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | オートモ ーティブ | ハイファ ッション | エレク ト ロニクス | インテ リア・ハ ウ ジ ン グ | メ デ ィ カ ル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 20,546 | 13,643 | 3,227 | 2,647 | 2,494 | 42,558 | 408 | 42,967 | — | 42,967 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 7 | 305 | 5 | — | 318 | 490 | 808 | △ 808 | — |
| 計 | 20,546 | 13,651 | 3,532 | 2,652 | 2,494 | 42,877 | 898 | 43,775 | △ 808 | 42,967 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 1,803 | 646 | △ 184 | 104 | 374 | 2,745 | 123 | 2,868 | △ 669 | 2,198 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△669百万円には、セグメント間取引消去△824百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用668百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結子会社2社における減価償却方法を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、オートモーティブ事業で245百万円、ハイファッション事業で34百万円、エレクトロニクス事業で22百万円、インテリア・ハウジング事業で1百万円及びメディカル事業で50百万円少なく計上されております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えると、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|---------------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | オートモ ーティブ | ハイファ ッション | エレクト ロニクス | インテリ ア・ハウ ジング | メディカ ル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,651 | 13,415 | 3,417 | 2,624 | 2,298 | 36,406 | 332 | 36,739 | — | 36,739 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 3 | 13 | 221 | 22 | — | 261 | 456 | 717 | △ 717 | — |
| 計 | 14,654 | 13,428 | 3,639 | 2,646 | 2,298 | 36,667 | 788 | 37,456 | △ 717 | 36,739 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 329 | 177 | △ 178 | 68 | 277 | 674 | 115 | 790 | △ 644 | 146 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去△811百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。